

法人企業景気予測調査結果

徳島県の概要

平成30年7～9月期調査

目 次

調査要領	1
1. 企業の景況判断	2
2. 国内の景況判断	3
3. 売上高判断	4
4. 経常利益判断	5
5. 従業員数判断	6
6. 資料編	7
(1) 判断調査項目BSI表(原数値)	
(2) 参考	
① 今年度における設備投資のスタンス	
② 計数調査(売上高、経常利益、設備投資)	

財務省四国財務局
徳島財務事務所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象企業の範囲

県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計(統計法に基づく基幹統計)の法人名簿等を基に選定。

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 対象企業 | 101社 (回答企業93社 回収率92.1%) |
| (2) 回答企業内訳 | 製造業38社 非製造業55社 |

4. 調査時点

平成30年8月15日

5. 調査対象期間(時点)

判断調査：平成30年7～9月(又は9月末)現状判断、平成30年10～12月(又は12月末)先行き見通し、平成31年1～3月(又は3月末)先行き見通し

(注)

①判断調査項目については、原則としてBSIによる。

②BSIとは景気動向指数(Business Survey Index)をいい、その見方は次のとおりである。

$BSI = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$

[単位：%ポイント]

BSIがプラスの場合は「上昇」等が「下降」等より強く景気等は上昇過程にあるものと判断され、マイナスの場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示す。

6. 調査方法

郵送又はオンラインによる調査票の自計記入を原則とする。一部の企業については、徳島財務事務所職員が記入の背景等についてヒアリングを実施。

1. 企業の景況判断

現状7～9月期は、製造業、非製造業、全産業のいずれも、「下降」超幅が拡大している。

先行き10～12月期は、製造業で「上昇」超に転じているほか、非製造業で「下降」超幅が縮小しており、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

先行き1～3月期は、製造業で「上昇」超幅が縮小しているものの、非製造業で「下降」超幅が縮小しており、全産業では「上昇」超幅は10～12月期と変わらない見通しとなっている。

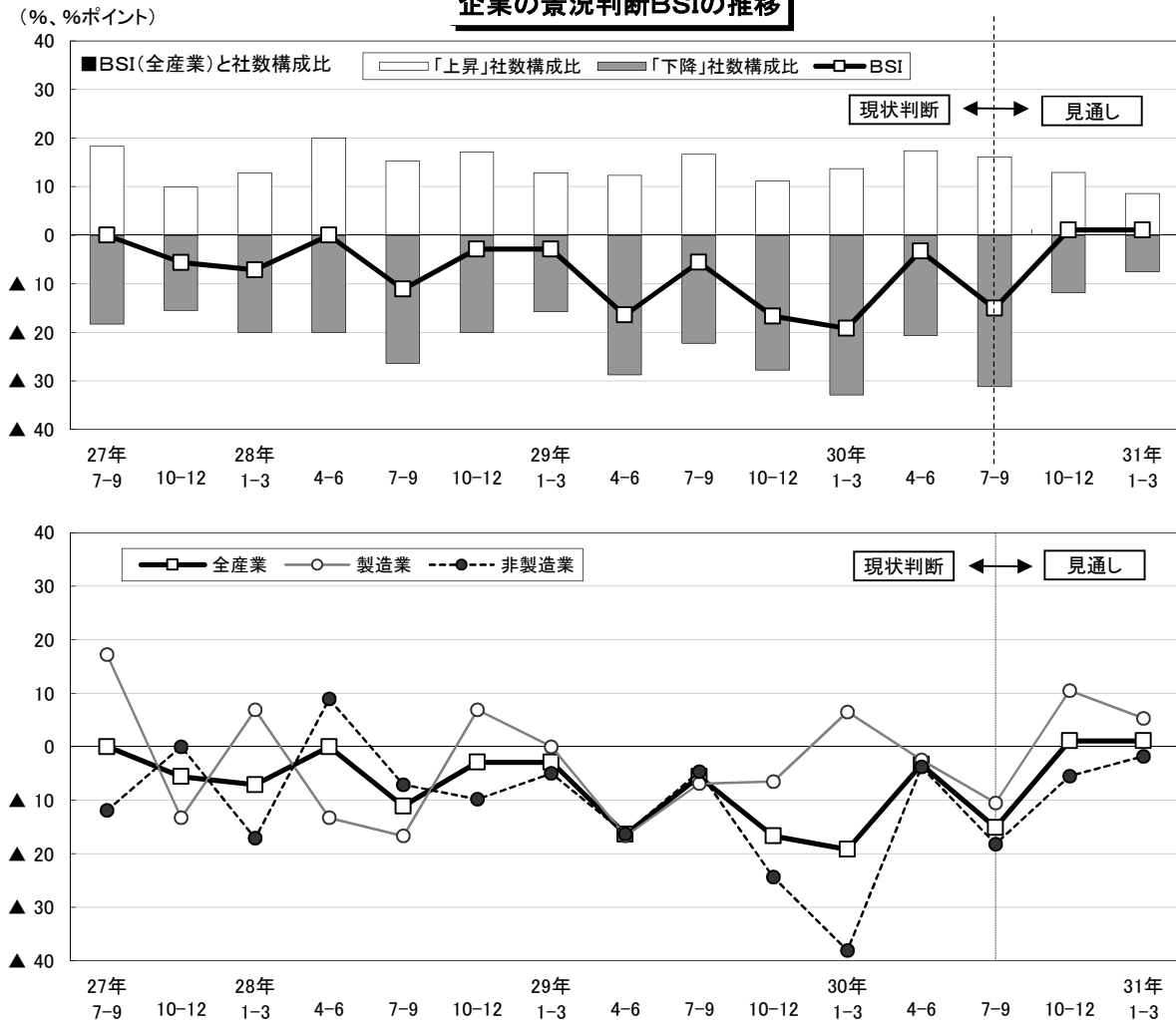
企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分	30年4～6月 前回調査	30年7～9月 現状判断	30年10～12月 見 通 し	31年1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 3.3	(0.0) ▲ 15.1	(6.5) 1.1	1.1
製 造 業	▲ 2.5	(5.0) ▲ 10.5	(12.5) 10.5	5.3
非 製 造 業	▲ 3.8	(▲ 3.8) ▲ 18.2	(1.9) ▲ 5.5	▲ 1.8

※ 30年7～9月、30年10～12月の()書は前回調査時見通し

企業の景況判断BSIの推移



2. 国内の景況判断

現状7～9月期は、製造業で「上昇」超に転じているものの、非製造業で「下降」超に転じており、全産業では「下降」超となっている。

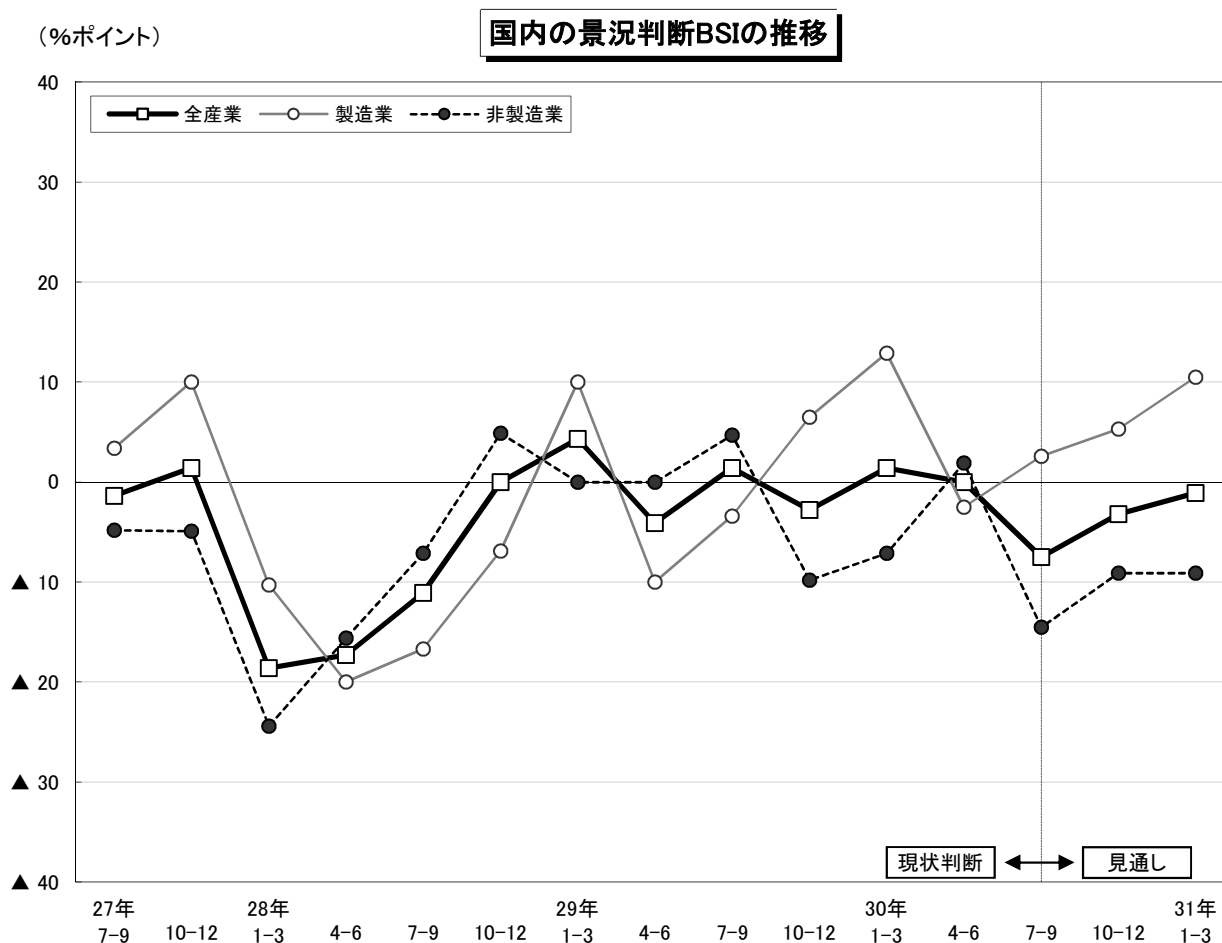
先行き10～12月期は、製造業で「上昇」超幅が拡大するほか、非製造業で「下降」超幅が縮小しており、全産業でも「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分	30年4～6月 前回調査	30年7～9月 現状判断	30年10～12月 見通し	31年1～3月 見通し
全 産 業	0.0	(2.2) ▲ 7.5	(1.1) ▲ 3.2	▲ 1.1
製 造 業	▲ 2.5	(5.0) 2.6	(7.5) 5.3	10.5
非 製 造 業	1.9	(0.0) ▲ 14.5	(▲ 3.8) ▲ 9.1	▲ 9.1

※ 30年7～9月、30年10～12月の()書は前回調査時見通し



3. 売上高判断

現状7～9月期は、製造業で「減少」超に転じているほか、非製造業で「減少」超幅が拡大しており、全産業でも「減少」超幅が拡大している。

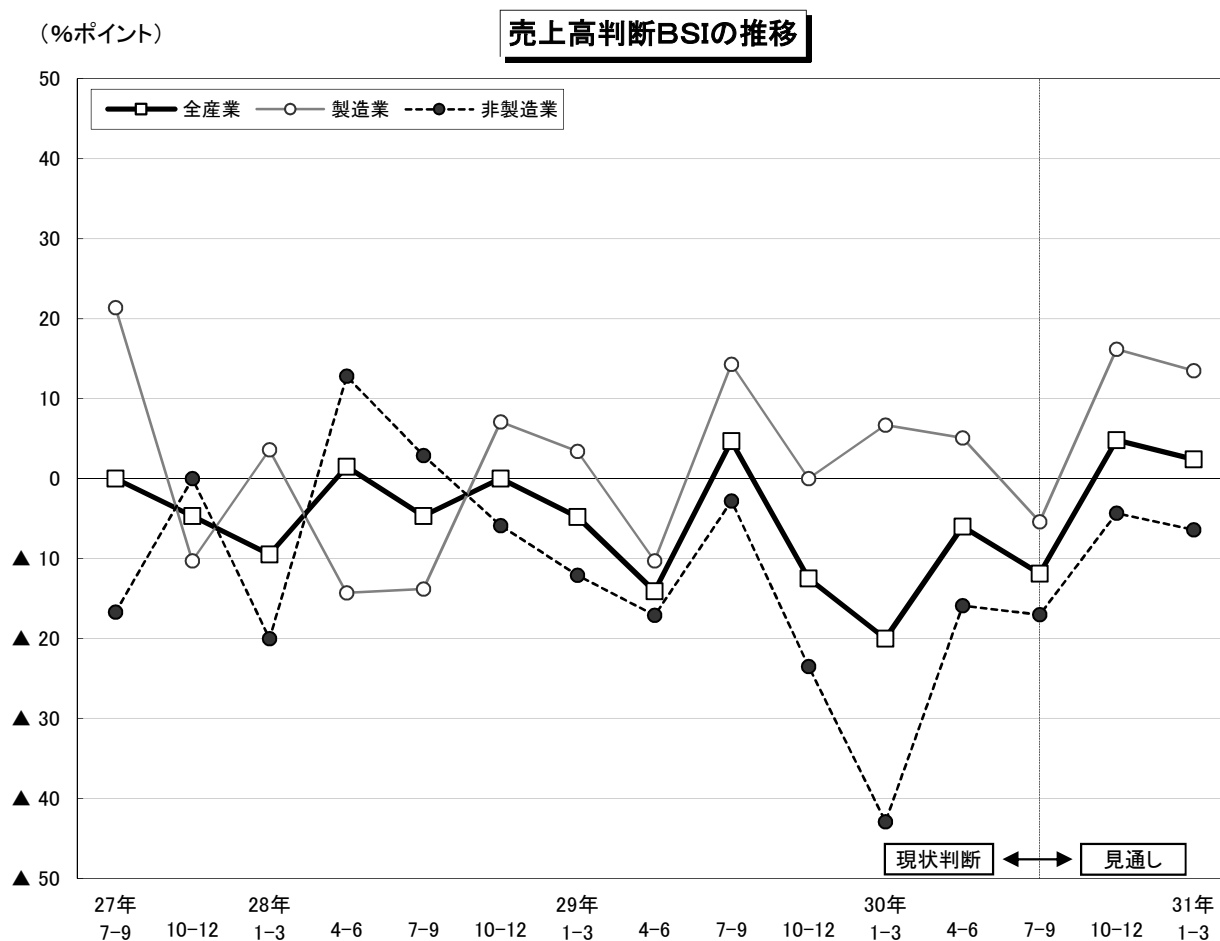
先行き10～12月期は、製造業で「増加」超に転じているほか、非製造業で「減少」超幅が縮小しており、全産業では「増加」超に転じる見通しとなっている。

売上高判断BSI(前期比「増加」-「減少」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分	30年4～6月 前回調査	30年7～9月 現状判断	30年10～12月 見通し	31年1～3月 見通し
全 産 業	▲ 6.0	(1.2) ▲ 11.9	(2.4) 4.8	2.4
製 造 業	5.1	(12.8) ▲ 5.4	(20.5) 16.2	13.5
非 製 造 業	▲ 15.9	(▲ 9.1) ▲ 17.0	(▲ 13.6) ▲ 4.3	▲ 6.4

※ 30年7～9月、30年10～12月の()書は前回調査時見通し



4. 経常利益判断

現状7～9月期は、非製造業で「悪化」超幅が縮小しているものの、製造業で「悪化」超となっており、全産業では「悪化」超幅が拡大している。

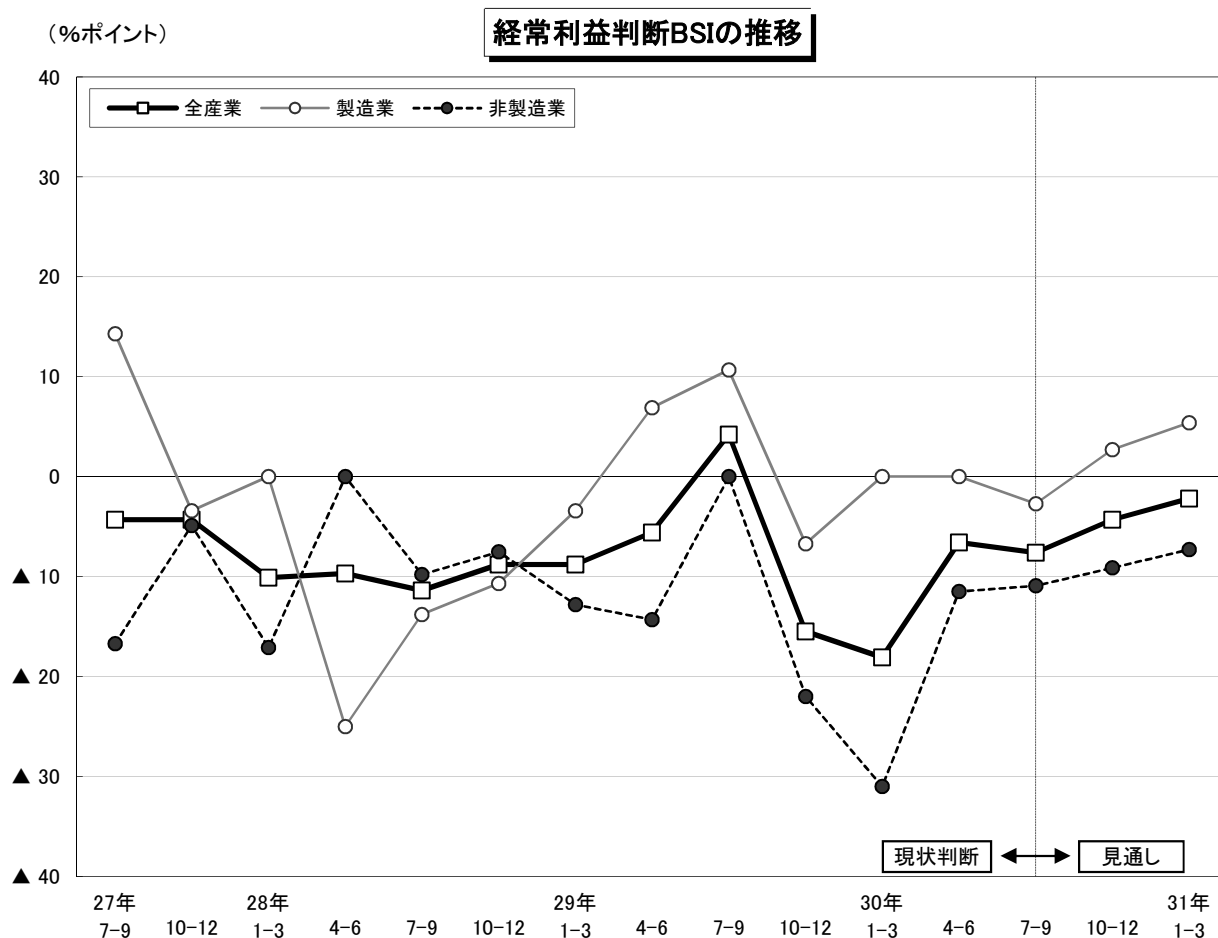
先行き10～12月期は、製造業で「改善」超に転じているほか、非製造業で「悪化」超幅が縮小しており、全産業でも「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

経常利益判断BSI(前期比「改善」-「悪化」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分	30年4～6月 前回調査	30年7～9月 現状判断	30年10～12月 見通し	31年1～3月 見通し
全 産 業	▲ 6.6	(3.3) ▲ 7.6	(▲ 3.3) ▲ 4.3	▲ 2.2
製 造 業	0.0	(10.3) ▲ 2.7	(5.1) 2.7	5.4
非 製 造 業	▲ 11.5	(▲ 1.9) ▲ 10.9	(▲ 9.6) ▲ 9.1	▲ 7.3

※ 30年7～9月、30年10～12月の()書は前回調査時見通し



5. 従業員数判断

現状9月末は、非製造業で「不足気味」超幅が縮小しているものの、製造業で「不足気味」超幅が拡大しており、全産業でも「不足気味」超幅が拡大している。

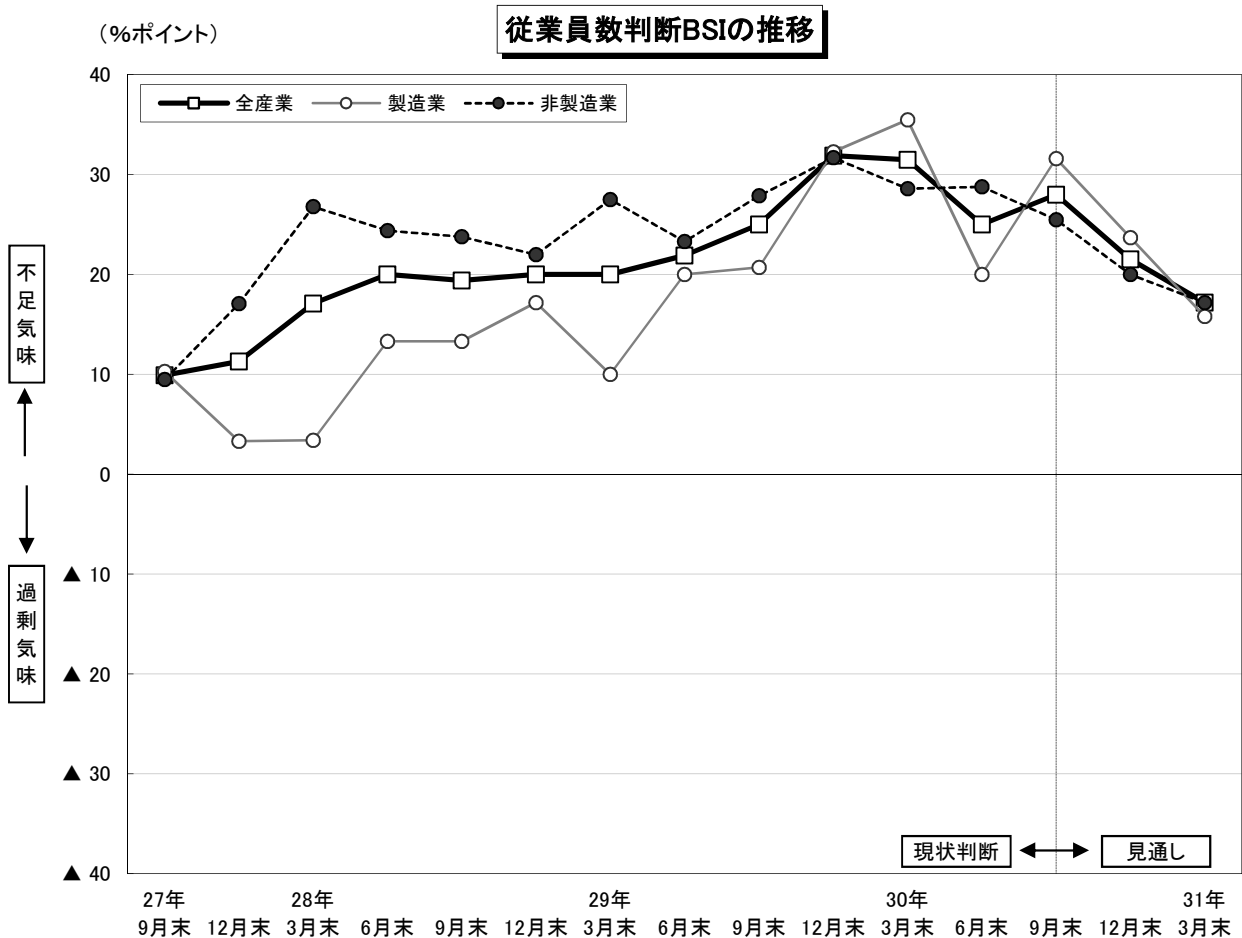
先行き12月末は、製造業、非製造業、全産業のいずれも、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分	30年6月末 前回調査	30年9月末 現状判断	30年12月末 見通し	31年3月末 見通し
全 産 業	25.0	(16.3) 28.0	(17.4) 21.5	17.2
製 造 業	20.0	(20.0) 31.6	(22.5) 23.7	15.8
非 製 造 業	28.8	(13.5) 25.5	(13.5) 20.0	18.2

※ 30年9月末、30年12月末の()書は前回調査時見通し



6. 資料編

(1) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	30年 7～9月	10～12月	31年 1～3月	30年 7～9月	10～12月	31年 1～3月	30年 7～9月	10～12月	31年 1～3月
①企業の景況 「上昇」-「下降」	▲ 15.1	1.1	1.1	▲ 10.5	10.5	5.3	▲ 18.2	▲ 5.5	▲ 1.8
②国内の景況 「上昇」-「下降」	▲ 7.5	▲ 3.2	▲ 1.1	2.6	5.3	10.5	▲ 14.5	▲ 9.1	▲ 9.1
③売上高 「増加」-「減少」	▲ 11.9	4.8	2.4	▲ 5.4	16.2	13.5	▲ 17.0	▲ 4.3	▲ 6.4
④経常利益 「改善」-「悪化」	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 2.7	2.7	5.4	▲ 10.9	▲ 9.1	▲ 7.3
⑤国内需要 「増加」-「減少」	▲ 16.5	0.0	▲ 3.5	▲ 7.9	5.3	▲ 2.6	▲ 23.4	▲ 4.3	▲ 4.3
⑥海外需要 「増加」-「減少」	13.0	4.3	4.3	25.0	0.0	5.0	▲ 66.7	33.3	0.0
⑦製(商)品・サービスの 販売価格 「上昇」-「低下」	1.2	▲ 2.4	▲ 1.2	8.1	0.0	2.7	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3
⑧原材料・製(商)品の 仕入れ価格 「上昇」-「低下」	31.5	19.2	11.0	37.8	18.9	8.1	25.0	19.4	13.9
※⑨製(商)品在庫 「不足」-「過大」	1.8	▲ 3.5	0.0	2.9	▲ 5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
※⑩原材料在庫 「不足」-「過大」	1.9	▲ 1.9	0.0	0.0	▲ 2.9	0.0	5.6	0.0	0.0
⑪資金繰り 「改善」-「悪化」	3.6	1.2	▲ 9.6	5.6	▲ 8.3	▲ 5.6	2.1	8.5	▲ 12.8
⑫金融機関の融資態度 「緩やか」-「厳しい」	14.0	8.8	8.8	6.7	6.7	6.7	22.2	11.1	11.1
※⑬生産・販売などの ための設備 「不足」-「過大」	5.4	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	9.1	3.6	3.6
※⑭従業員数 「不足気味」-「過剰気味」	28.0	21.5	17.2	31.6	23.7	15.8	25.5	20.0	18.2
⑮うち臨時・パートの数 「増加」-「減少」	6.2	4.6	▲ 1.5	3.7	11.1	7.4	7.9	0.0	▲ 7.9

(注1)③売上高、⑤国内需要～⑫金融機関の融資態度は金融業・保険業を除く

(注2)※は期末判断項目

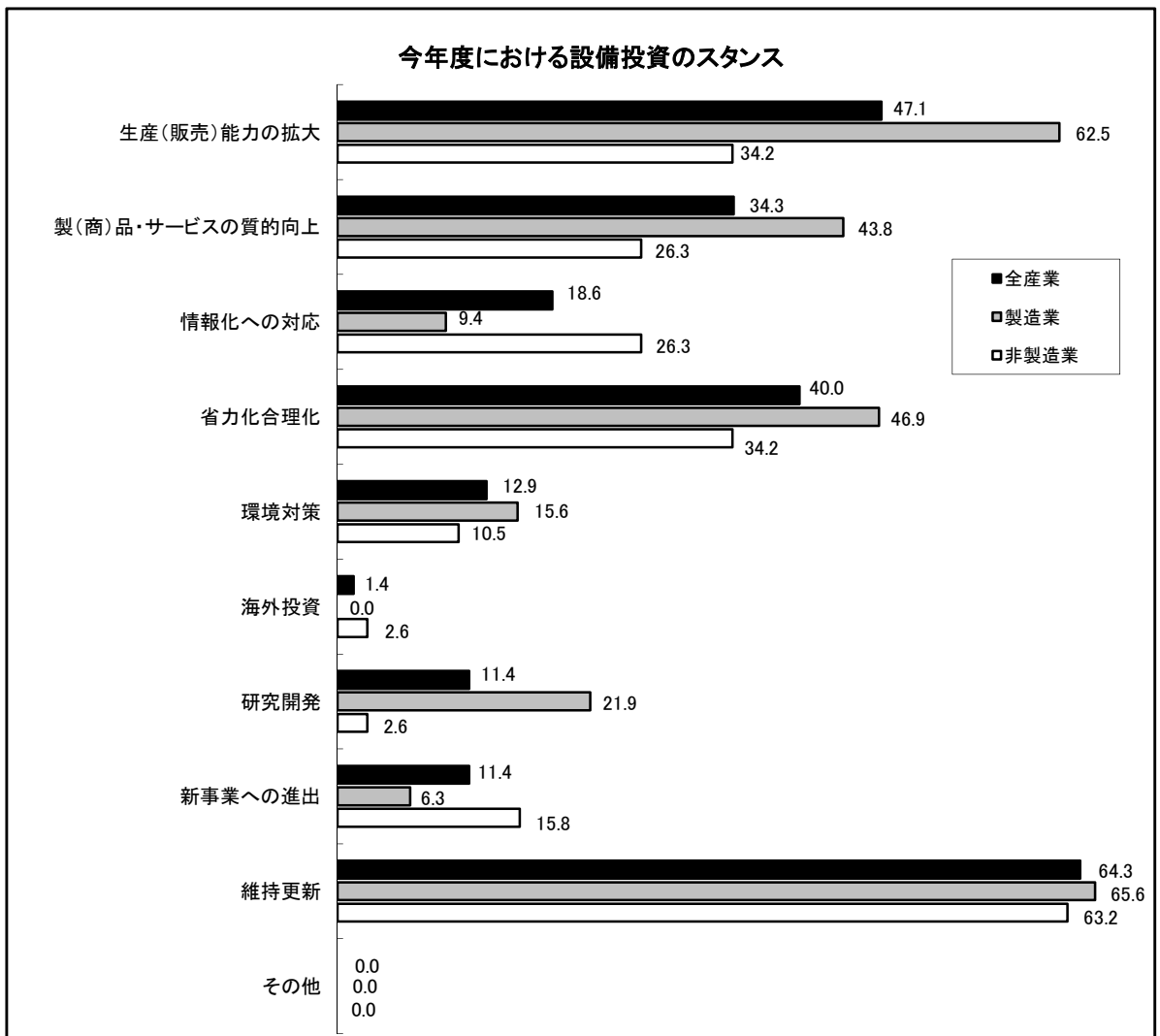
(2)参考

①今年度における設備投資のスタンス(3つ以内の複数回答)

(単位:%)

項目別	業種別		
	全産業	製造業	非製造業
生産(販売)能力の拡大	② 47.1	② 62.5	② 34.2
製(商)品・サービスの質的向上	34.3	43.8	26.3
情報化への対応	18.6	9.4	26.3
省力合理化	③ 40.0	③ 46.9	② 34.2
環境対策	12.9	15.6	10.5
海外投資	1.4	0.0	2.6
研究開発	11.4	21.9	2.6
新事業への進出	11.4	6.3	15.8
維持更新	① 64.3	① 65.6	① 63.2
その他	0.0	0.0	0.0

※ ○数字は順位



② 計数調査

売上高(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分	30年度	上期	下期
全 産 業	11.4	6.7	15.5
製 造 業	12.9	8.0	17.2
非 製 造 業	1.4	▲ 1.2	4.0

(注) 本社が県内に所在する企業(金融業・保険業を除く)が対象

経常利益(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分	30年度	上期	下期
全 産 業	0.2	1.1	▲ 0.6
製 造 業	7.2	16.9	0.5
非 製 造 業	▲ 17.0	▲ 27.3	▲ 4.1

(注) 本社が県内に所在する企業が対象

設備投資(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分	30年度	上期	下期
全 産 業	59.3	27.2	90.2
製 造 業	64.5	27.1	102.3
非 製 造 業	15.5	28.0	7.6

(注) ソフトウェア含む、土地除く

regional partnership

地域
連携



すだちボン

●お問い合わせは

TEL (088)622-5181

総務課(内線201) 又は

FAX (088)654-9030

財務課(内線210) へ

徳島財務事務所

<http://shikoku.mof.go.jp/tokushima/index.html>



※PCサイトは携帯専用ではないため、接続の際、表示に時間がかかったり、
パケット通信料が高額になる可能性がありますので、ご了承ください。